

◆県内ではこのような活動を行っています。

市 町	活 動 内 容
大洲市 (豊茂地区)	地区にある店がなくなることから、自治会に「購買部会」を設け、住民の出資による食料品・日用品を扱うミニスーパーを開設、買物の不便な高齢者にボランティアによる移動販売を週2回程行っています。そして移動販売時は、高齢者への声掛けによる体調・安否確認も行っています。
久万高原町 (二名地区)	小学校行事であった「夕涼み会」を、廃校後も地区住民の方が中心となり38年間継続しています。そして行政からの助成金を頼ることなく、住民の寄付により「花火大会」も継続して行っています。
内子町 (立川地区)	町の代表的な「街並み」「五十崎の凧」など以外に、地区で自慢できるものを探すためにアンケートを取りました。 地区の宝物13品目を挙げ、自治会単独の観光パンフレットを制作、地区の誇れる伝統文化、地域資源を再確認しました。
新居浜市 (別子山地区)	地域風土にあった新しい作物、畜産物による新しいブランド化を目指し、住民一体となって取り組んでいます。そして将来は農業法人化し、都会からの移住者などの雇用の場としていく予定です。
八幡浜市 (日土東地区)	山間地に住むおばあちゃんが庭先の芝桜を栽培、手入れしており、この芝桜を地域資源として「芝桜まつり」を開催し、地区外のお客さん呼び込んでいます。また、耕作放棄地に新しくラベンダー、菖蒲、ダリア、皇帝ダリアの植栽を行うなど、山あいでの人と人の交流促進を通じながら、廃校となった小学校を中核とした地域の活性化に取り組んでいます。

(研修会参加者より発表のあった活動一例)

次号以降、創刊号に掲載した事例も含め、県内の「地域づくり協働体」の活動について詳しく紹介していきます。



「地域づくり協働体」や地域づくりに関する情報について

- えひめ地域づくり協働体の facebook を始めました。
- 公益財団法人 えひめ地域政策研究センター
 - えひめの元気な集落づくりブログ <http://www.ecpr.or.jp/genkishuraku/>
 - 県外における先進集落の活動報告 http://www.ecpr.or.jp/towns/syuraku_report/
 - 舞たうん(地域づくり情報誌) <http://www.ecpr.or.jp/products/products-my-town/>

創刊号
えひめ
地域づくり協働体通信

創刊にあたって

県内も人口減少や高齢化が進み、日常生活に必要なサービスを受けることが困難となっている地区もあります。一方、これまでの集落の枠組みにとらわれない交流が活発となり、まとまりあるエリアで助け合う新しい地域コミュニティが始まっています。

この「えひめ地域づくり協働体通信」は、多くの住民や団体が参加できる新しい地域コミュニティに必要な情報と地域の活動事例などを広く紹介することを目的に発刊しました。

皆さまのこれからの地域づくりの参考になれば幸いです。



これからどんな地域にしようか?



より広い範囲で支え合う地域コミュニティ組織

「地域づくり協働体」でいこう

(写真は内子町 旧長田小学校校舎からの眺め)

地域づくり協働体とは

おおむね小学校区単位、旧市町村エリアやこれまで協働して生業を営んできた地域において、規約・意思決定の仕組みを有している団体・組織であり、この創刊号で特集した地域づくりの研修会において、えひめにふさわしい名称として参加者の投票で選ばれました。(中面参照)

特集

- ◆地域づくりの研修会を開催しました。
月日：平成26年9月11日
場所：内子町「お山の学校ながた」
愛媛県内の地域コミュニティ組織の名称は「地域づくり協働体」
- ◆県内ではこのような活動を行っています。
(5市町での取り組み)

◆えひめにふさわしい地域づくりの研修会を開催しました。

県内で地域の代表として活動している方など41名が参加し、これからの地域コミュニティについて話し合いました。

ワーク 参加の皆さんが感じている自分の住む地域の現状、そして未来は…



高齢化・人口減少が進んでいる現状から

- ・担い手不足による産業衰退や集落機能の喪失
- ・耕作放棄地の増加や鳥獣被害による生活環境の悪化
- ・空き家、空き店舗の増加
- ・小中学校の統廃合により子供達が地域から離れ、地域への帰属意識の希薄化進行などが挙げられました。



- この現状が改善されなければ、
- ・鳥獣被害の増加拡大により農産物の生産性の低下
 - ・伝統行事・文化技能などの継承・維持が困難となる
 - ・路線バスなどが廃止され生活サービスが低下
- などの懸念がある反面、
- ・放棄地とならなかった良質な土地や農機具が新規就農者に回ってくるチャンス
 - ・最近の地域活性化の取り組みで、田舎回帰の機運が高まり、多様な価値観を持つ移住者が増えるなどの発表がありました。



コラム

県・市が行った調査(注1)では、集落の深刻な問題(上位4つ)として、
 ・高齢化による活動衰退
 ・独居者や高齢者世帯の不安
 ・鳥獣被害が多い
 ・農林水産業を担う者がいない、
 集落の10年後については、「今よりも活気はなくなっているが存続している」、「存続はしているが、活動は全くできなくなっている」と集落代表者が回答しています。

注1：平成25年度集落実態調査事業で県内約3千集落を対象として調査しました。



ワーク

現状から、これから地域をどのようにしていけばいいの…

より広い範囲で支え合う新しい枠組みによる地域コミュニティの必要性について話し合いました。



まずは、住民意識の変化と、地域ごとの大きなビジョンをもつこと、このビジョンを一緒になって考える若者、女性が参加できる組織づくり、地域への移住促進の重要性が挙げられました。

そして、これまでの活動エリアに限らず、より広い範囲で活動することで多様な方の参加による地域コミュニティの活性化が期待できるとの意見もありました。



より広い範囲で支え合う組織づくりにあたっては、

- ・これまでの自治組織と同じ意思決定にならないよう留意
- ・行事を増やさず、無理をせず活動を続けること
- ・若者、女性など同年代、同性間で組織化し、自由な意見交換、情報発信
- ・参加する住民の割合が高まるような工夫の必要性

などの発表がありました。

地域の人たちが主体的に、そして行政とも連携しながら地域づくりを行うこれからの新しい地域コミュニティ組織の名称を参加者が選びました。

「地域づくり協働体」

コラム

- 県・市の調査では、より広い範囲で活動することのメリット(上位4つ)として
 - ・活動の担い手が確保できる
 - ・各種団体(PTA、女性会、小学校など)と連携しやすい
 - ・集落が担えなくなった活動を代替できる
 - ・新しい発想が出る
- と、地域の代表者は回答しています。
- 一方デメリットとして、
 - ・役員など特定の人に負担が集中する
 - ・活動が増えて忙しくなる
 - ・役所からの依頼や指導が増える
 - ・地域課題は依然として解決されない
- と地域の代表者が回答しています。
- 地域コミュニティ組織の名称は、「手作り自治区」(山口県)、「集落活動センター」(高知県)など、他県でも名称を統一し、いろいろな取り組みを行っています。